

# 第 3 6 回 定 時 総 会 資 料

岩手県建設資材連合会

# 総 会 議 題

- (1) 第 1 号議案 令和 元年度 事業報告について
- (2) 第 2 号議案 令和 元年度 収支決算について
- (3) 第 3 号議案 令和 2年度 年会費について
- (4) 第 4 号議案 令和 2年度 事業計画（案）について
- (5) 第 5 号議案 令和 2年度 収支予算（案）について
- (6) 第 6 号議案 役員改選について

## 第1号議案

# 令和元年度事業報告について

## 1. 総 括

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取り組みを更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15ヶ月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下している。この結果、令和元年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれる。

個別の経済指標をみると、令和元年12月30日の東京株式市場の日経平均株価（225種）の終値が23,656円62銭となり、年末の株価としてはバブル経済末期の平成2年以来、29年振りの高値水準となった。重荷となっていた米中貿易摩擦を巡り、年後半に協議が進展したことで上昇基調に転換した。

2019年平均の完全失業率（季節調整値）は、前年と同率の2.4%だった。2019年平均の有効求人倍率は、1.60倍で、前年を0.01ポイント下回った。過去3番目の高水準だが、2009年以来、10年ぶりに減少に転じた。

2019年の全国の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は前年比1.7%増の8,383件、負債総額が1兆4,232億3,800万円だった。倒産件数は、リーマン・ショック時の2008年以来、11年ぶりに前年を上回った。建設業の倒産件数は前年度比0.9%増の1,444件で2008年以来、11年ぶりに増加した。負債総額は前年度比16.5%減の1,464億円となった。

新年度に入っても、建設業の経営は、技術・技能者、資機材の値上がり及び不足状況の中で、多くの企業が決算期を迎えた2020年3月31日の東京株式市場は、日経平均株価（225種）は前年度末に比べ2,288円80銭（10.8%）安の18,917円01銭だった。新型コロナウイルスの感染拡大が打撃となり、リーマン・ショックが起きた2008年度以来11年ぶりに2年連続で前年度末の水準を下回った。年度末の19,000円割れは3年ぶり。

また、2020年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で、1.45倍だった前月と比べて0.06

ポイント低下、3ヶ月連続の減少となり、3年半ぶりに1.4倍を割った。

一方、2020年3月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント上昇の2.5%で2ヶ月ぶりに悪化した。新たに受け付けた求職者と求人数の比率を示す3月の新規求人倍率（季節調整値）は感染拡大の影響で求人数以上に求職者が減ったため前E比で0.04ポイント増加し、2.26倍になった。

2019年度の県内経済の概況を岩手経済研究所発行「岩手経済研究」でみると、県内経済は、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要があったもののその反動などから年度後半は弱い動きとなり、公共投資も前年の復興道路工事などの大型工事の反動などによりマイナス傾向で推移した。また、住宅投資も持ち家と貸家の減少などから前年を下回る水準となった。一方、生産活動は主力の食料品がプラス基調となるなど持ち直しの動きとなり、設備投資も投資を実施する企業の増加や大規模な機械・装置の取得などを要因にプラスとなるなど、一部に弱い動きはみられたものの緩やかな回復の動きが継続した。

岩手経済研究所が2020年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス33.7となり4期連続の悪化となった。製造業はマイナス36.2と前回は3.1ポイント上回ったものの依然としてマイナスの状況が続き、非製造業もマイナス32.2と前回は8.0ポイント下回った。また、同時期に行っていたいわて景気ウォッチャー調査では、景気の実感を示す現状判断指数は42.3と前回（33.0）に比べ9.3ポイント上昇したが、景気感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。

一方、岩手県建設業協会での会員企業の建設労働者雇用動向からみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は令和元年11月末現在12,614人（541社中回答526社、回答率97.2%）で、平成30年11月末現在の13,325人（545社中回答528社、回答率96.9%）に比べ711人（△5.3%）減少している。

令和元年度の年間住宅着工戸数は7,862戸で前年比7.5%（634戸）減となった。市町村別にみると、盛岡市（2,070戸、前年比7.5%減）、花巻市（642戸、同17.8%増）、北上市（1,472戸、同20.4%増）、奥州市（542戸、同2.9%減）、胆沢郡（479戸、477.1%増）となっている。

令和2年3月の有効求人倍率（原数値）は1.20倍（前年同月比0.24ポイント減）。この程度の下げ幅となったのは求職者も減っているためで、新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済全体の地盤沈下が危ぶまれる状況にあると言えるようである。復興道路関連で求人が増えた建設業（同8.2%増）を除き、軒並み前月を下回った。

## 活動の概要

### (1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、葛巻町新庁舎建設工事に関して、直接、出向いて陳情した。

また会員からの要請による文書での陳情については、その都度、適切に行い、地元資材業者からの資材調達について、県内各市町村に理解を頂けるよう努力した。

『葛巻町新庁舎建設工事』

- 陳情日時 令和元年11月5日（火） 11:00～11:30分
- 陳情先 葛巻町 町長 鈴木 重男 様

『文書による陳情』

- (株)アイシーエス新社屋建設工事-法貴社長宛

## (2) 会員の研修の実施

### (ア) 総会講演会

期 日 令和元年7月12日(金) 午後4時~5時

場 所 盛岡グランドホテル

講 演 会 「今年度の県土整備行政の概要~美しい県土づくりに向けて~」

《 講 師 》 岩手県県土整備部 部長 八重樫 弘明 様

講演会には51名が参加した。終了後、情報交換会を開催し、48名が参加した。

### (イ) 第1回会員研修会並びに情報交換会(令和2年新春講演会)

期 日 令和2年2月4日(火)

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

講 演 会 「公正かつ自由な競争を目指して」

《 講 師 》 公正取引委員会事務総局東北事務所長 多田 修 様

講演会には、47名が参加した。終了後、情報交換会を開催し48名が参加した。

## (3) 広報活動

(ア) ホームページに会員専用として、総会、役員会の議事録などを掲載した。

(イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

## 2. 主要業務

年 月 日	事 項
令和1年6月11日(火)	令和元年度第1回役員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。令和元年度第35回定時総会の日程、議案、議長、記念講演会講師、ご来賓についてと、今後の陳情について審議した。
令和1年6月18日(火)	(一社)岩手県空調衛生工事業協会第8回定時総会懇談会が開催され、高柳副会長が出席した。
令和1年6月28日(金)	令和元年度岩手県建設産業団体連合会第1回理事会並びに通常総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成30年度事業報告及び収支決算及び令和元年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、理事の辞任等に伴う補欠選任などが審議され、原案どおり決定された。太田代会長、藤村副会長が出席した。

年 月 日	事 項
令和1年7月12日(金)	本会第35回定時総会を盛岡グランドホテルにて開催した。定時総会では平成30年度経過報告及び同年度収支決算、また令和元年度事業計画及び同年度収支予算について審議され、原案どおり決定した。 総会議事終了後、「今年度の県土整備行政の概要～美しい県土づくりに向けて～」と題して、岩手県県土整備部長の八重樫弘明様よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員38社、講演会には58名、懇親会には56名が出席した。
令和1年10月4日(金)	「いわての地域づくり・道づくりを考える大会」が花巻温泉ホテル紅葉館で開催され、役員会社より4名が参加した。
令和1年11月1日(金)	令和元年度第2回役員会を(協)盛岡卸センター会議室で開催した。葛巻町陳情の件、会員研修会の件、岩手県に対する建設産業振興対策の要望などについて協議された。
令和1年11月5日(火)	葛巻町新庁舎建設工事について、葛巻町、鈴木町長と太田代会長、藤村副会長が面会して、陳情を実施した。
令和1年12月9日(月)	岩手県建設産業団体連合会第2回理事会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、岩手県に対する令和元年度建設産業振興対策の要望事項等について審議された。理事会終了後、懇親会が開催され、太田代会長、藤村副会長が出席した。
令和1年12月19日(木)	令和元年度第3回役員会を料亭「駒龍」で開催した。新春会員研修会、新春情報交換会について、星山前事務局長ご逝去に伴う弔電、ご香典支出について、岩手県に対する建設産業振興対策について、今後の陳情についてなど協議された。
令和2年2月4日(火)	令和2年新春講演会として、新春講演会並びに情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「公正かつ自由な競争を目指して」と題して、公正取引委員会事務総局東北事務所長の多田修様にご講演いただいた。講演会后、情報交換会を開催した。講演会に47名、情報交換会に48名が参加した。

### 3. 会員の状況

( )内は各団体の会員会社合計数

	前期 会員数	期首 入会数	期中 入会数	期末 入会数	期中 退会数	期末 退会数	当期末 会員数
正会員	23 (25)	0	0	0	1	0	22 (24)
賛助会員	37	0	0	0	2	0	35
合計	60	0	0	0	3	0	57

<退会会員> 通常会員 岩手県建築資材販売施工協会 南洋建材株式会社  
 賛助会員 大建工業株式会社盛岡営業所  
 賛助会員 菱和設備株式会社

## 第2号議案

### 令和元年度収支決算について

自 令和元年 6月 1日

至 令和 2年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,716,000	1,692,000	▲ 24,000	会員 23社×36,000 賛助会員 36社×24,000 (未収会費 1社×24,000)
雑 収 入	500,000	350,014	▲ 149,986	懇親会会費 60人×5,000 ご祝儀 5団体×10,000円、他預金利息
繰 越 金	676,576	676,576	0	前年度繰越金
合 計	2,892,576	2,718,590	▲ 173,986	

#### 支 出

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	420,000	374,419	▲ 45,581	総会経費
役員運営会費	100,000	52,954	▲ 47,046	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	339,395	▲ 260,605	新春講演会情報交換会経費
事 務 局 費	960,000	600,000	▲ 360,000	12ヶ月×50,000円
研 修 会 費	200,000	13,612	▲ 186,388	新春講演会会場費
広 報 活 動 費	250,000	174,257	▲ 75,743	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	50,000	39,706	▲ 10,294	電話料 31,382円 郵送料 8,324円
消 耗 品 費	10,000	16,200	6,200	名入れ封筒(大)500部
コ ピ ー 代	10,000	0	▲ 10,000	
リ ー ス 代	10,000	8,712	▲ 1,288	コピー再リース代(年8,712円)
負 担 金	60,000	60,000	0	建産連・建築士協会負担金 各30,000円
広 告 代	30,000	22,000	▲ 8,000	建設工業新聞新年特集号広告
慶 弔 費	50,000	26,410	▲ 23,590	岩空衛総会お祝い、前星山事務局 長ご香典、弔電
雑 費	20,000	15,990	▲ 4,010	月刊建産連購読料、各種送金料
予 備 費	122,576	0	▲ 122,576	
剰 余 金	0	974,935	974,935	
合 計	2,892,576	2,718,590	▲ 173,986	

剰余金 ¥974,935 (普通預金 ¥974,935) 次期繰越金 ¥974,935

# 監 査 報 告 書

令和 2年 6月 17日

岩手県建資材連合会

会 長 太田代 武彦 殿

監 事 佐々木 聡 (印)

同 山王 朗彦 (印)

## 記

監 査 実 施 日 令和 2年 6月 17日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、  
証拠書類

上 記 監 査 の 結 果 適正に処理され正確であることを確認しまし  
たのでご報告いたします。

以上



### 第3号議案

## 令和2年度年会費（案）について

会則第20条第2項に基づく負担金の内規では、会費は、通常会員36,000円、賛助会員24,000円と規定されているが、今期は新型コロナウイルス感染症のため、通常総会が開けず、書面による議決となることから、今期に限り、年会費を次のとおり提案する。

令和2年度年会費、通常会員 18,000円  
賛助会員 12,000円

### 第4号議案

## 令和2年度事業計画（案）について

### 公共事業の動向

岩手県は令和2年2月6日に2020年度の当初予算を発表し、3月24日に可決された一般会計の総額は9,323億1,300万円で、19年度当初比0.3%の減となった。県は20年度予算案を「復興幸福希望予算」と位置付け、「東日本大震災からの復興を力強く進めるとともに、県民の幸福度の向上を図る『いわて県民計画』を軌道に乗せ、県民みんなが希望を持てる予算」としている。

通常分の歳出は、人件費や公債費など義務的経費が2,806億3,800万円で2.8%減、普通建設事業費など投資的経費が980億8,700万円で6.7%増。震災分の歳出は2,611億9,700万円で3.1%減となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費は、16.7%増の2,155億6,100万円。台風10号災害対応事業を除く通常分は8.9%増の851億6,300万円、震災分は直轄道路事業負担金や海岸高潮対策事業費の増などで、25.0%増の1,252億,600万円。

公共事業費は1,757億2,100万円で15.9%増。台風10号災害対応事業を除いた公共事業の通常分は公共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増などにより、7.6%増の535億2,400万円となった。増加額が大きい主な事業は、補助事業では地域連携道路整備事業（通常分）が55億3,400万円で19億1,000万円増、海岸高潮対策事業費（震災分）が88億6,000万円で65億7,000万円増など。単独事業では砂防調査（通常分）が3億9,000万円で2億5,500万円増、直轄道路事業費負担金（震災分）が355億1,500万円で85億3,800万円増など。

公共事業以外の普通建設事業は、398億4,000万円で20.2%増。うち通常分は316億3,900万円で11.1%増。増加額の大きい主な事業は、単独事業の平泉文化遺産ガイド施設整備事業費が8億5,100万円で7億5,900万円増、校舎建設事業費が24億3,000万円で12億5,300万円増など。震災分は82億100万円で76.0%増となった。

予算編成における考え方としては、東日本大震災、台風10号災害、台風19号災害からの復旧・復興に係る事業を最優先で実施するとしている。また、重点的に取り組む施策については、「復興の推進」「10の政策分野に基づく施策の推進」など7項目に分類。

このうち「復興の推進」では、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に沿って事業を展開。安全の確保の中では、河川等災害復旧事業費155億4,840万円。沿岸事業費167億5,010万円、まちづくり連携道路整備事業費67億400万円、広域公園整備

事業費23億5,240万円・地域連携道路整備事業費205億400万円、直轄道路事業費負担金355億1,470万円、港湾災害復旧事業費52億4,990万円、直轄港湾事業費負担金35億5,370万円などが盛り込まれている。

「10の政策分野に基づく取り組み」のうち、「社会基盤」分野の主な事業は、河川改修事業費99億8,800万円、砂防事業費26億7,900万円、海外事業費168億9,010万円、三陸高潮対策整備事業費110億4,810万円、地域連携道路整備事業費226億3,250万円、道路・河川等維持修繕関係事業費99億6,150万円、道路環境改善事業費103億8,790万円、公営住宅維持管理・整備費14億1,090万円などとなっている。

岩手県内33市町村の令和2年度普通会計当初予算は7,275億1,600万円で、前年度比4.0%減となった。また、普通建設事業費は1,199億3,500万円と前年度比19.0%減となった。

33市町村の一般会計及び普通建設事業費の当初予算は次のとおりである。

① 市の予算

ア 盛岡市

一般会計総額は、1,148億9,000万円で、対前年度当初比3.0%増、普通建設事業費は145億6,597万円で2.7%増となった。

主な事業は、新規で向中野小学校施設整備事業、広域圏道路新設整備事業、JR田沢湖線新駅整備事業。継続事業では、盛岡バスセンター整備などとなっている。

イ 八幡平市

一般会計総額は219億7,500万円で、対前年度当初比5.8%増、普通建設事業費は43億2,005万円で63.4%の大幅増となった。

主な事業は、繁殖育成センター整備事業、統合保育所整備事業などとなっている。

ウ 滝沢市

一般会計総額は183億9,000万円で対前年度当初比4.3%増、普通建設事業費は11億150万円で6.3%減となった。

主な事業は、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業、巣子野沢線道路改良舗装事業などとなっている。

エ 花巻市

一般会計総額は482億3,050万円で対前年度比0.6%減、普通建設事業費は57億242万円で対前年度比11.8%減となった。

主な事業は、継続事業として産業団地整備、河川排水路改修、道の駅「はなまき西南」整備などとなっている。

オ 遠野市

一般会計総額は172億5,000万円で対前年度比4.1%減、普通建設事業費は13億2,341万円と36.4%の大幅減となった。

主な事業は、安全安心な道づくりによる道路改良、重要文化財千葉家住宅整備などとなっている。

カ 北上市

一般会計総額は473億4,000万円で対前年度比6.5%増、普通建設事業費は88億5,306万円で10.5%増となった。

主な事業は、継続事業として健康管理センター等整備、東部地区統合小学校建設、北上工業団地周辺道路整備などとなっている。

キ 奥州市

一般会計総額は587億2,390万円で対前年度比3.8%減、普通建設事業費は36億5,551万円で30.6%減となった。

主な事業は、江刺第一中の屋内運動場改築、道路整備・舗装改修・通学路改善などとなっている。

ク 一関市

一般会計総額は640億9,318万円で対前年度比1.1%減、普通建設事業費は、56億2,933万円の24.0%の大幅増となった。

主な事業は、室根地域統合小学校整備、花泉統合小学校整備・萩荘地区公園整備事業などとなっている。

ケ 大船渡市

一般会計総額は222億6,500万円で対前年度比5.4%減、普通建設事業費は28億9,646万円で10.0%減となった。

主な事業は、復興土地区画整理事業、中赤崎地区道路新設・改良事業、通学路整備事業、旧大船渡消防署・旧崎浜小学校外施設解体事業などとなっている。

コ 陸前高田市

一般会計総額は671億1,400万円で対前年度比8.3%減、普通建設事業は366億6,120万円の6.1%増となった。

主な事業は、今泉北地区盛土等基盤整備事業、継続事業として土地区画整理事業、都市計画街路整備事業、復興関連道路整備事業、陸前高田市役所庁舎工事事業などとなっている。

サ 釜石市

一般会計総額は279億8,700万円で対前年度比37.5%減、普通建設事業費は54億1,025万円で前年度比71.6%減となった。

主な事業は、避難道路整備事業、新市庁舎建設予定地・周辺道路整備、尾崎半島林野火災被災地復旧事業、大天場公園移転整備事業などとなっている。

シ 宮古市

一般会計総額は349億6,700万円で対前年度比3.9%減、普通建設事業は、59億9,745万円の20.2%減となった。

主な事業は、漁港整備事業、小学校校舎等改修工事、庁舎跡地整備事業、高浜地区道路整備事業などとなっている。

ス 久慈市

一般会計総額は211億6,300万円で対前年度比5.1%増、普通建設事業費は、13億6,731万円の10.9%減となった。

主な事業は、交流促進センター整備事業、道路新設改良事業、漁港整備事業、台風19号災害復旧事業などとなっている。

セ 二戸市

一般会計総額は169億5,000万円で対前年度比5.7%増、普通建設事業費は、19億734万円で1.4%増となった。

主な事業は、緊急自然災害防止事業、金田一近隣公園整備事業、道路新設改良舗装事業などとなっている。

② 町村の予算

ア 雫石町

一般会計総額は93億6,500万円で対前年度比1.4%増、普通建設事業費は、11億3,316万円で33.2%の大幅増となった。

主な事業は、御明神小学校大規模改修事業、道路維持、道路新設改良、橋梁補修工事などとなっている。

イ 葛巻町

一般会計総額69億9,217万円で対前年度比14.2%増、普通建設事業費は22億6,536万円の45.2%増となった。

主な事業は、老朽化などによる新庁舎の建設工事、葛巻浦子内線大橋株工工事、道路新設改良などとなっている。

ウ 岩手町

一般会計総額は78億3,462万円で対前年度比7%増、普通建設事業費は13億6,343万円の30.6%大幅増となった。

主な事業は、石神の丘美術館アートガーデン整備工事、道路新設改良工事などとなっている。

エ 紫波町

一般会計総額は127億2,832万円で対前年度比1.5%減、普通建設事業費は7億1,771万円で33.2%減となった。

主な事業は、道路改良舗装工事などとなっている。

オ 矢巾町

一般会計総額は101億7,610万円で、対前年度比11.2%減、普通建設事業費は、7億1,797万円で55.7%大幅減となった。

主な事業は、道路維持管理事業、防災対策安全事業、橋梁維持補修事業などとなっている。

カ 西和賀町

一般会計総額は67億2,200万円で対前年比3.2%増、普通建設事業費は12億7,858万円で12.9%増となった。

主な事業は、飯豊橋等3橋橋梁補修、町道下の沢道路改良、西和賀消防署整備などとなっている。

キ 金ケ崎町

一般会計総額は89億3,255万円で対前年比33.0%増、普通建設事業費は、8億7,707万円で6003.5%増となった。

主な事業は、南方幼稚園の増改築を含めた町立幼稚園再編事業、野田・前野線、一の台10号線の整備などとなっている。

ク 平泉町

一般会計総額は50億2,700万円で対前年度比4.4%増、普通建設事業費は12億893万円で28.5%増となった。

主な事業は、平泉スマートIC整備事業、町道整備事業（舐園線、佐野原舐園線、ねずみ沢線）などとなっている。

ケ 住田町

一般会計総額は50億円で対前年度比5.2%増、普通建設事業費は7億1,369万円で55.4%の大幅増となった。

主な事業は、上有住地区公民館整備事業、町営住宅整備事業などとしている。

コ 大槌町

一般会計総額は114億600万円で対前年度比43.3%減、普通建設事業費は、29億8,092万円で72.6%減となった。

主な事業は、斎場整備事業、町保健センター整備事業などとなっている。

サ 山田町

一般会計総額は130億6,827万円で対前年度比53.1%減、普通建設事業費は、49億6,472万円で74.1%の大幅減となった。

主な事業は長林・大浦千道路改修、町道路肩改良、荒川地区歩道整備などの道路新設改良工事などとなっている。

シ 岩泉町

一般会計総額は、101億3,700万円で前年度当初比7.3%減、普通建設事業費は15億148万円となった。

主な事業として、小本漁港改修事業、町道唐地線橋梁新設事業、普通河川辺城子沢川改修事業、ふれあいらんど岩泉再生整備事業などとなっている。

ス 洋野町

一般会計総額は107億400万円で対前年度比2.9%増、普通建設事業費は14億3,305万円で8.4%増となった。

主な事業は、アグリパークおおさわ大規模改修工事、大沢地区センター改築整備事業などとなっている。

セ 一戸町

一般会計総額は79億4,000万円で対前年度比6.4%増、普通建設事業費は9億8,842万円で36.5%増となった。

主な事業は、奥中山中学校校内運動場耐震補強等事業、町道整備事業、橋梁改修事業などとなっている。

ソ 軽米町

一般会計総額は69億8,300万円で対前年度比12.2%増、普通建設事業費は13億3,335万円で25.5%増となった。

主な事業は、火葬場整備事業、公営住宅整備事業、道路新設改良などとなっている。

タ 田野畑村

一般会計総額は57億円3,397万円で対前年度比16.3%増、普通建設事業費は、13億8,750万円で13.1%減となった。

主な事業は、思惟エリア一体整備事業、島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業などとなっている。

チ 野田村

一般会計総額は39億5,286万円で対前年度比1.9%減、普通建設事業費は、4億3,761万円の15.6%減となった。

主な事業は、村道城内二又線道路改良事業、村道大葛日形井線道路改修事業などと

なっている。

#### ツ 普代村

一般会計総額は29億7,000万円で対前年度当初比5.4%増、普通建設事業費は5億9,751万円で23.9%減となった。

主な事業は、国民宿舎くろさき荘別館解体工事、地域活性化拠点施設「道の駅」整備工事などとなっている。

#### テ 九戸村

一般会計総額は40億1,190万円で対前年度比10%増、普通建設事業費は8億5,470万円で55.8%増となった。

主な事業は、村道新設改良事業、橋梁長寿命化修繕事業などとなっている。

### 東北地方整備局における直轄工事費

国土交通省東北地方整備局は、3月31日、20年度当初予算の概要を公表した。

20年度予算の総額は1兆114億円で、前年度当初から微増となる1%増。復興期間の「総仕上げ」として、被災地発展の基盤となるインフラ整備の着実な推進、台風19号災害からの復旧・復興「防災・減災、国土強靱化」への取り組みの加速化と深化「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」の更なる深化と拡大などに取り組む構え。20年度当初予算のうち一般会計は6,311億円で5%増、東日本大震災復興特別会計は3,803億円で5%減。各会計の主な内訳を見ると、一般会計は道路整備が42%増となる2,163億1,800万円。治水が15%増の1,219億6,900万円、社会資本総合整備が22%減の2,528億4,700万円など。東日本大震災復興特別会計は、社会資本総合整備が4%増の2,014億200万円。道路整備が5%減の1,673億1,100万円などとなっている。

20年度の予算のポイントとしては、○東日本震災からの復興・創生、○震災伝承のための取り組み、○大規模自然災害からの復旧・復興、○国民の安全・安心の確保、○生産性と成長力の引き上げの加速、○「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」のさらなる深化・拡大の6点が挙げられている。

このうち震災からの復興・創生については、震災から10年となる復興期間の総仕上げとして、被災地の発展の基盤となるインフラ整備を着実に推進。復興の象徴となる国営追悼・記念施設整備では、園路広場などの工事を実施して完成の見通しとなっている。

東北復興働き方・人づくり改革プロジェクトの関連を見ると、新たな取り組みとして「発注者全体の施工時期平準化の目標を設定し、平準化を推進」、「簡易チャレンジ型ICTの創設」、「優良工事表彰への地域の守り手枠（維持工事）の創設」などを予定している。

県別の配分額（直轄＋補助）は、青森が871億円、岩手は2,242億円、宮城は1,680億円、秋田は1,172億円、山形1,014億円、福島は2,325億円となっている。

#### 岩手河川国道事務所

20年当初予算は、前年度を14.4%下回る290億8,800万円。新規事業は、八幡平系直轄砂防事業うさぎ平西沢砂防堰堤と国道4号北上花巻道路。宮古盛岡横断道路の区界道路と平津戸松草道路で20年度内の全線開通を目指す。

当初予算の内訳は、河川関係が75億9,800万円。砂防関係が9億5,200万円。道路関係が205億3,800万円。道路関係のうち、復興庁計上分は173億6,900万円。

河川事業では、大規模河川改修の一関遊水地建設事業に42億5,000万円を配分。大林、長島、舞川の各水門や小堤などの工事を推進。北上川中流部緊急治水対策事業では、紫波地区（紫波町）で築堤整備と用地取得を計画的に進める。

砂防事業では、八幡平山系直轄砂防事業を推進、岩手山噴火等による土砂災害から人家を守る目的で推進。継続では、二双沢、シガクラ沢、滝川第3で砂防堰堤の整備を促進する。

道路事業では、国道4号北上花巻道路（北上・花巻市）に新規着手。花巻東バイパスと北上拡幅の間の2車線区間を4車線化するもので、延長は3.1キロとなっている。継続では、宮古盛岡横断道路の区界道路と平津戸松草道路について、改良・舗装、橋梁、トンネルなどの工事を推進。区界道路は年内、平津戸松草道路は年度内の2車線全線開通を目指す。国道4号金ヶ崎拡幅（金ヶ崎町）では、4車線拡幅事業を進めていく。

### 三陸国道事務所

20年度の当初予算は、841億7,900万円で、前年度当初と比べ13.5%減となった。新規事業では、国道106号宮古盛岡横断道路の田鎖墓目道路（宮古市、延長7.2キロ）の調査設計に着手する。

内訳は、国交省計上分18億5,600万円、復興庁計上分823億2,300万円。20年度は東日本震災からの復興の総仕上げとして、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の全線開通に向けて事業を推進。事業では、国道106号（現道）の課題箇所を回避することで、災害時における信頼性の高い道路ネットワークを確保する。

国道45号三陸沿岸道路の配分額として、宮古中央～田老には6兆8,600万円を、田野畑南～尾肝要には70億5,800万円を、尾肝要～普代には11億1,300万円を、普代～久慈には454億9,700万円を、侍浜～階上には190億1,300万円を計上し、本年夏ごろ、20年度内、20年度末とそれぞれ開通を目指すとしている。

宮古盛岡横断道路の宮古～箱石間には、89億5,600万円を配分。20年度は調査設計や支障物移転、改良・橋梁・トンネル・舗装工事を実施する。

国道45号（現道）の主な事業は平田地区（釜石市）の電線共同溝の整備に1,000万円を配分。電線共同溝の継続事業では、大船渡、鶴住居、山田、磯鶏、藤原各地区の調査設計や支障物移設、本体工事を進める。

### 東北農政局管内の予算額

農林水産省の2020年度予算における東北農政局の直轄事業費は、157地区あわせて525億4,200万円となる。補助事業費として746地区に581億3,700万円を配分する。このほか、農山漁村地域整備、美しい森林づくり基盤整備などの交付金は総額128億8,600万円となっている。

県別の直轄事業費は青森が96億300万円（23地区）、岩手は157億7,900万円（37地区）、宮城は41億1,200万円（14地区）、秋田は97億8,000万円（30地区）、山形は79億6,500

万円（20地区）、福島は53億300万円（33地区）。

一方、補助事業費は青森165億5,100万円（127地区）、岩手63億1,500万円（132地区）、宮城58億9,900万円（87地区）、秋田171億7,500万円（198地区）、山形96億6,700万円（145地区）、福島25億3,000万円（57地区）となる。

直轄の新規事業着手は43地区で、県別の内訳は青森が9地区、岩手は3地区、宮城は1地区、秋田は11地区、山形は7地区、福島は12地区となっている。

## 民間建設投資の動向

### 民間住宅建設

政府の主要経済指導における令和2年度の民間住宅の見通しは、・名目0.3%、実質1.9%減としており、緩和的な金融環境の下、消費税率引上に伴う対応の効果もあって、増加するものとみられるとしている。2019年の県内住宅着工年間累計は8,460戸で前年比1.1%（95戸）増と2年連続で前年を上回った。利用関係別では、持家は3,949戸で同7.7%（329戸）減となったが、分譲住宅が940戸で同43.3%（284戸）増、貸家も3,550戸で同6.3%（209戸）増と前年を上回った。広域振興圏別にみると、盛岡広域振興圏（3,026戸、前年比8.9%減）が貸家の減少などで前年割れとなったほか、沿岸（979戸、同45.8%減）も持家、貸家の大幅な落ち込みにより前年の5割台の水準にとどまった。一方、県南（4,034戸、同41.8%増）は貸家の著しい増加で大幅プラスとなり、県北（421戸、同6.9%増）も持家や貸家が増加し前年を上回った。

### 民間企業設備

政府の主要経済指標における令和2年度の民間企業設備の見通しは名目3.2%、実質2.7%増としており、堅調な企業収益の下、人手不足への対応等もあって、引き続き増加するものとみられるとしている。

岩手経済研究所が19年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、20年度は上期計画額が19億6,600万円の前年同期比62.3%減、下期が41億2,300万円と同25.9%減となり、通期では60億8,900万円の前年比43.5%減となっている。

なお、現段階では計画額をゼロで計算している「未定」の企業によるマイナス要素を除くために、19年度下期ならびに20年後の計画が確定している企業（以下、計画策定先）のみを抽出して比較すると、20年度上期は前年同期比57.4%減、下期は同33.2%増、通期では前年比17.8%減となる見込みである。下期は大幅なプラスとなるものの、上期の低調な見通しにより通期ではプラスに至らず、弱含み傾向にあるとみられる。

産業別の動向をみると、製造業の20年後の計画額は、11億900万円と同81.9%減（計画確定先同69.1%減）と大幅に減少する見通し。非製造業の20年度の計画額は49億8,000万円と同6.7%増（計画確定先同99.5%増）となる見込みである。



## 事業計画

### 1. 建設資材の受注機会の拡大等について

#### 県関係について

主な県営建設工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

#### 市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

#### 地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

### 2. ホームページの充実

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々へのアクセスが増えるように努力する。

### 3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月（新春講演会）に実施する。内容は、役員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。また2回の研修会の終了後には情報交換会を開催する。（但し情報交換会費は実費徴収）すべての行事は賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

### 4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

## 第5号議案

### 令和2年度収支予算(案)について

自 令和2年6月1日

至 令和3年5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	840,000	1,692,000	▲ 852,000	会員 22社×(36,000×1/2)
				賛助会員 35社×(24,000×1/2)
				未収会費 1社×24,000
雑 収 入	400,000	350,014	49,986	懇親会会費 80人×5,000
				他雑収入
繰 越 金	974,935	676,576	298,359	
合 計	2,214,935	2,718,590	▲ 503,655	

#### 支 出

科 目	予 算 額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	30,000	374,419	▲ 344,419	総会資料作成費他
役員運営会費	100,000	52,954	47,046	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	339,395	260,605	会員研修会後情報交換会費用
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	200,000	13,612	186,388	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	174,257	75,743	HPメンテナンス、陳情・顧問経費
通 信 費	70,000	39,706	30,294	電話料 35,000
				郵送料 35,000 他
消 耗 品 費	30,000	16,200	13,800	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	10,000	0	10,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,712	1,288	コピー再リース代(年8,712円)
負 担 金	60,000	60,000	0	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	22,000	8,000	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	26,410	23,590	慶弔費用
雑 費	20,000	15,990	4,010	月刊建産連、送金料
予 備 費	154,935	0	154,935	
剰 余 金	0	974,935	▲ 974,935	
合 計	2,214,935	2,718,590	▲ 503,655	

## 第6号議案

### 役員改選について

役員改選については、全員留任にて提案する。

#### 岩手県建設資材連合会

令和2年～3年度 役員名簿(案)

役 職	氏 名	所 属 団 体
会 長	太 田 代 武 彦	岩手県サッシ販売協会
副 会 長	高 柳 一 郎	岩手県建築資材販売施工協会
( 事 務 局 )	藤 村 文 昭	岩手県管工機材特約店会
理 事	佐 藤 良 介	岩手県建築資材販売施工協会
〃	木 村 雅 美	岩手県建築資材販売施工協会
〃	佐 藤 文 明	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	菅 原 健 治	岩手県サッシ販売協会
〃	佐々木 和彦	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	畑 基 弘	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	吉 田 和 洋	岩手県管工機材特約店会
監 事	佐々木 聡	岩手県管工機材特約店会
〃	山 王 朗 彦	岩手県建築資材販売施工協会
顧 問	福 井 誠 司	前岩手県議会議員
〃	高 橋 但 馬	岩手県議会議員
〃	小 山 亥 一 郎	岩手県サッシ販売協会

## 岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314      FAX 019-638-3320

Eメール : [fujimura@fuc.co.jp](mailto:fujimura@fuc.co.jp)